

〈理事コラム〉

教育ビッグデータ活用への危惧

20190712 公教育計画学会会長中村文夫

教育が電子化される

2019年6月25日、文科省は「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」を発表した。国立教育政策研究所は7月9日、「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究プロジェクト(令和元年度～令和3年度)」キックオフシンポジウムを開催した。

教育に関する先端技術活用が具体的に提案されてきている。そのなかの一つを取り上げる。教育に関するビッグデータを活用するにはその収集がまず前提となるが、収集には様式の統一が必須である。そこで考えられているのが、学習指導要領のコード化である。学習データの標準化を行ったうえで、学習履歴(スタディ・ログ)を集積する。

情報化に当っては、各学校内のサーバー利用からクラウド導入を前提とすることに変える(2017年7月文科省教育現場におけるクラウド活用の推進に関する有識者会合報告書概要)) 方向である。

※ 学習指導要領のコード化のイメージ

学習系データを横断的・体系的に活用するため、学習指導要領に基づいて内容・単元等に共通のコードを設定する。

内容	コード
小学校学習指導要領 理科 第6学年 B 生命・地球 (3) 生物と環境 生物と環境について、動物や植物の生活を観察したり資料を活用したりする中で、生物と環境との関わりに着目して、それらを多面的に調べる活動を通して、次の事項を身に付けることができるように指導する。 ア 次のことを理解するとともに、観察、実験などに関する技能を身に付けること。 (7) 生物は、水及び空気を通して周囲の環境とかがわって生きていること	A: 幼稚園 B: 小学校 C: 中学校 MA: 算数 SC: 理科 LE: 生活 ...

17B.SC00-6B.30AA.00

告示年 学校種 教科等 科目(高校) 学年・分野等 各階層 条文内の指導事項分割

データ内容の規格標準(イメージ)は、校務系データ(子どもの属性情報—氏名、生年月日、性別など)。学習評価データ—一定テストの結果、評定など。行動記録データ—出欠・遅刻・早退、保健室利用状況など。保健データ—健康診断の結果など。学習系データ(学習履歴データ—デジタル教科書・教材の参照履歴、協働学習における発話回数・内容、デジタルドリルの問題の正誤・解答時間・試行回数など)。

学習者が教育の名目のもとに内面の状況から丸裸にされる。果して個人情報として本人、保護者が拒否できるのだろうか。その場合には、学習ログが欠落するために、文科省のいう「誰ひとり取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」を実質受けることができないことになる。このような学習ログの集積は、公立私立学校だけではなく、私教育である学習塾などの教育産業との共有も構想には含まれている。個人認証には、マイナンバーとの連動も想定される。

また、外国にルーツをもつ子どもたちは途中から日本の教育への参加になるため、その

時点でハンディを持つことにつながる。なおこのようなビッグデータの活用の先進事例はアメリカにあり、オーストラリアもアメリカにならった制度を構築している。国際的な教育産業にも門戸が解放されているということになるだろうか。

統合型校務支援システム「鳥取県モデル」

学習履歴の集積とは、各学校がペーパーベースで保有している個人個人の「指導要録」を、標準化に応じたデジタル情報を統合型校務システムとしてクラウド上に保有する。鳥取県では2018年4月、全県19自治体のすべて179小中学校（義務教育学校3校含む）、県立学校でインターネットの分離をしてセキュリティも確保しつつ、帳票も全県統一での電子化運用を実現した「鳥取県モデル」が運用を開始した。出席簿、指導要録、学校日誌、保健日誌等、システム内の電磁的データを原本とし、システムから出力したものは「原本の写し」であると全県でルールを統一した。また都道府県単位の事例としては全国で初めて、県内で自治体を跨ぐ転出入や進学の際にシステム内で必要なデータが引き継がれる県下統一化も「目指す姿」を実現させるための取組みの一つである、と教育家庭新聞（2019年6月10日）は報じている。統合型校務支援システムの導入が、子どもへの個別情報収集の集中管理がもたらす危険性が払しょくされているのかも疑問がもたれる。同時に急激な導入が教職員の疲弊を招く恐れもある。

eポートフォリオ

大学入学共通テスト（実施は2021年1月）に衣替えする。各大学では「学力の3要素」（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性）すべてを評価して入学者を選抜するという改革の趣旨である。「主体性等」に関しては、既に高大接続ポータルサイトが稼働しています。高教育情報管理機構が運営する「JAPAN e-Portfolio」（Jep）で1年の時から専用サイトに学習や学校外活動などの成果を、作品も含めて書き込めるようにしました。新たな大学入試テストでは、eポートフォリオという形で教育の電子化が具体化している。

学校のコンビニ化

POS（販売時点情報管理）により24時間の単品管理という効率性を追求してきたフランチャイズのコンビニエンスストアは、その利便性と対になった非人間的な業務形態が破たんの危機に瀕している。人の単品管理をもたらすビッグデータ活用の教育は、学校のコンビニ化である。教育におけるビッグデータの集積と活用が始まろうとしているこの瞬間に、私は強い危惧を抱く。ぜひ、危機感の共有、そして課題研究の深化と対処の一步を踏み出すことに期待したい。